

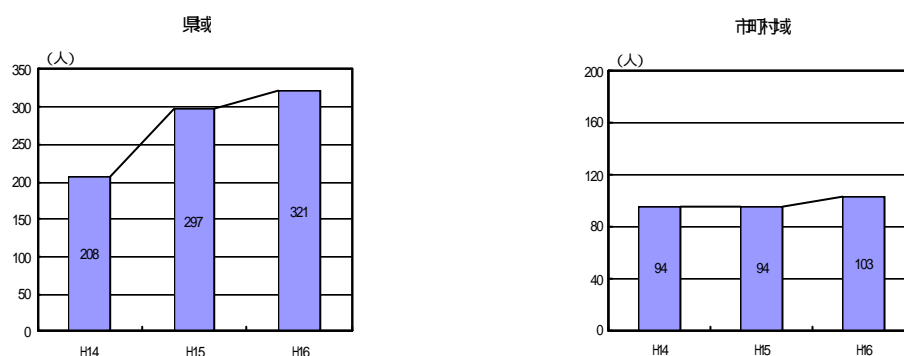
県民活動の現状について

[現状把握の目的]

- * 平成18年度作成の「県民活動白書」の基礎資料に資するため。
- * 平成19年度に策定予定の「県民活動促進施策」の見直しに資するため。

1 県民活動への参加状況

(1) 県民活動支援拠点における個人登録者数



県域・広域関係支援拠点(国際交流協会、県ボランティアセンター)及び市町村の支援センターにおける個人登録者数は増加している。

(2) ボランティアの数

ボランティアの数

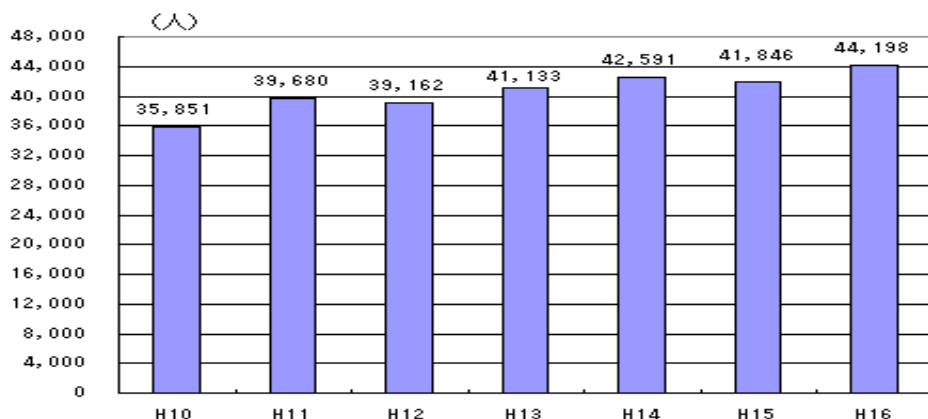
年 度	山口県	全国
平成 3年	73,919	4,110,630
...
平成 12年	223,929	7,120,950
平成 13年	226,669	7,219,147
平成 14年	231,192	7,396,617
平成 15年	256,047	7,791,612
平成 16年	212,568	7,793,967

県社会福祉協議会調査によると、市町村の社会福祉協議会が把握しているボランティアの数(個人登録者数、登録団体の構成員数及びその他各社協が独自に把握しているボランティア

数の合計は、平成16年4月1日時点で約21万2千5百人となっている。

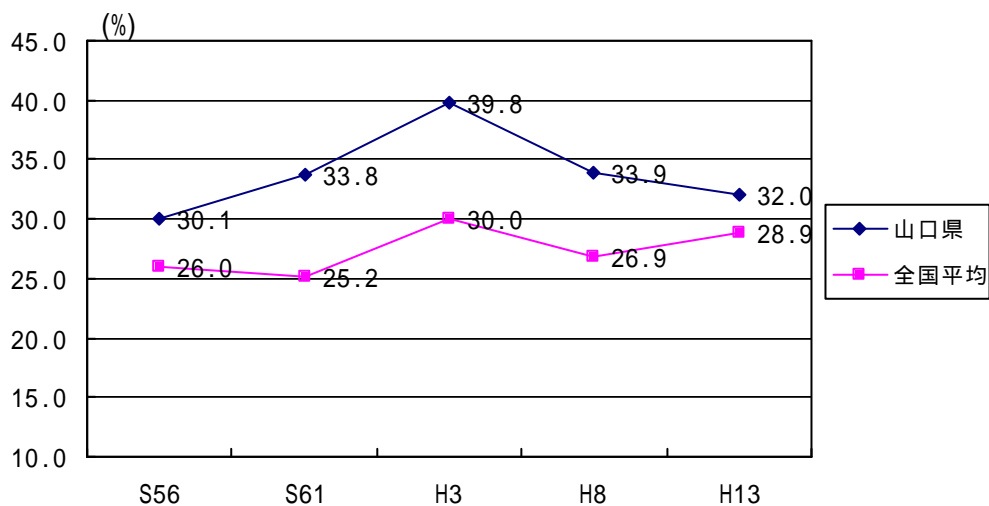
ボランティア活動保険加入者数の推移

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
35,851	39,680	39,162	41,133	42,591	41,846	44,198



県社会福祉協議会が取り扱っているボランティア活動保険の加入者数は、平成13年度以降は4万人を超えている。

(3) 県民活動等を行った県民等の割合
ボランティア活動の行動者率



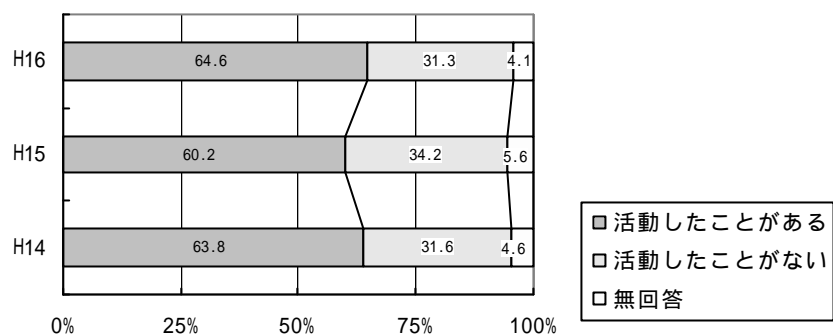
平成13年10月に総務省が実施した社会生活基本調査(5年ごとに実施)によると、ボランティア活動を行った県民の割合(ボランティア活動の行動者率)は32%となっている。(全国では、23位であった。)

(4) 仕事以外の地域活動の状況

平成14,15,16年に時事通信社が実施した調査(地域政策情報による。)以下、山口県の調

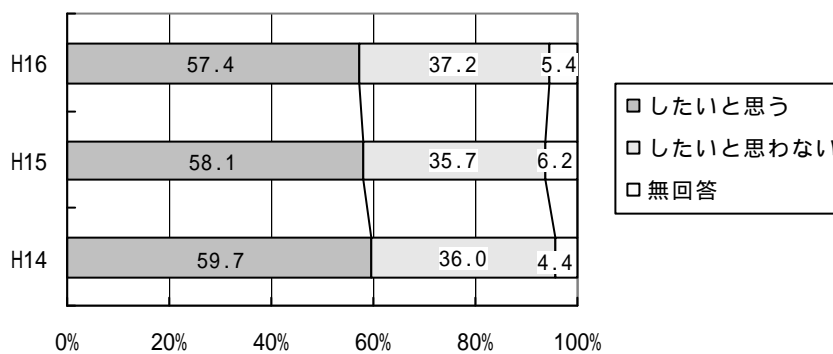
査結果。

地域活動への参加者



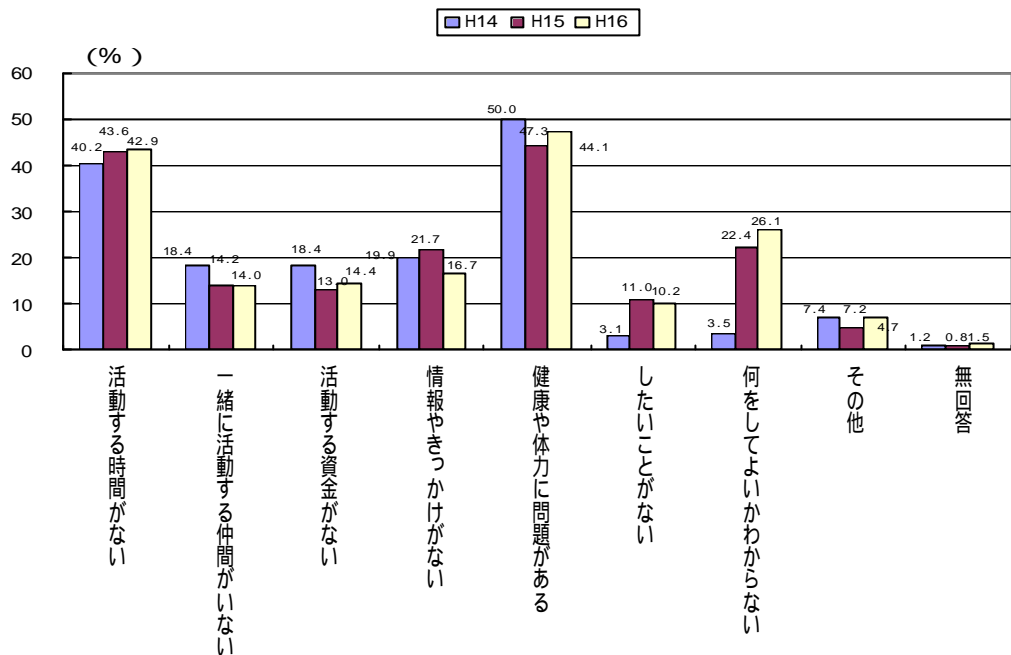
県民の6割以上が仕事以外の地域活動に参加している。

今後の活動の動向



今後も活動したいかどうかについては、過去に比べ若干下がっているものの16年度調査でも、57%が「したいと思う」と答えている。

活動に参加できない理由

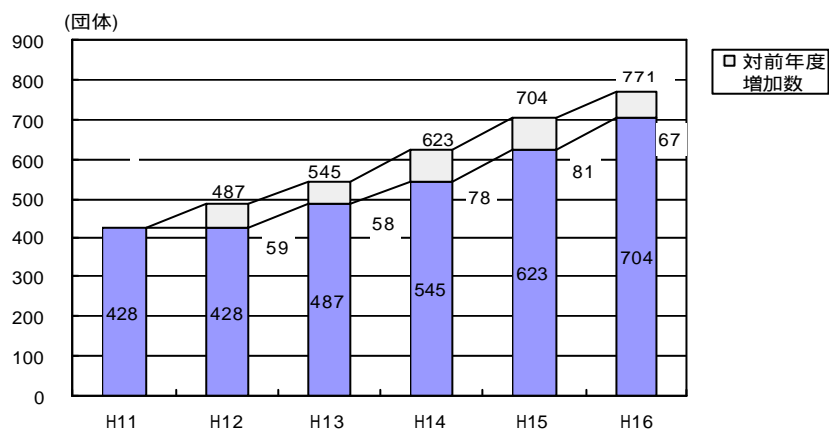


活動に参加できない理由として、「健康や体力に問題がある。」、「活動する時間がない。」が上位を占めている。また、平成14年調査に比べ「一緒に活動する仲間がない」、「活動する資金がない」と答えた割合が減少しているものの「何をしてもよいかわからない」と答えた割合が増加している。

2 県民活動団体の活動状況

(1) 登録団体数

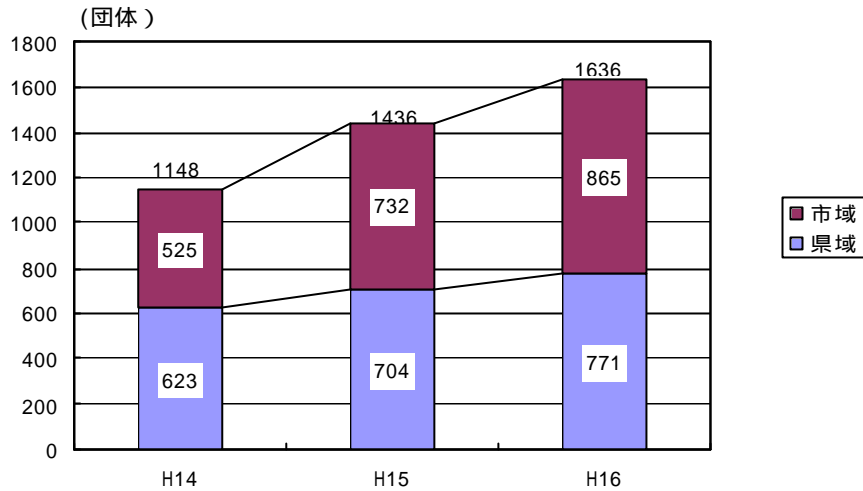
やまぐち県民活動支援センターの登録団体数の推移



年 度	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6
県民活動団体登録数(累計)	4 2 8	4 8 7	5 4 5	6 2 3	7 0 4	7 7 1

県支援センターの各年度末の県民活動団体登録団体数

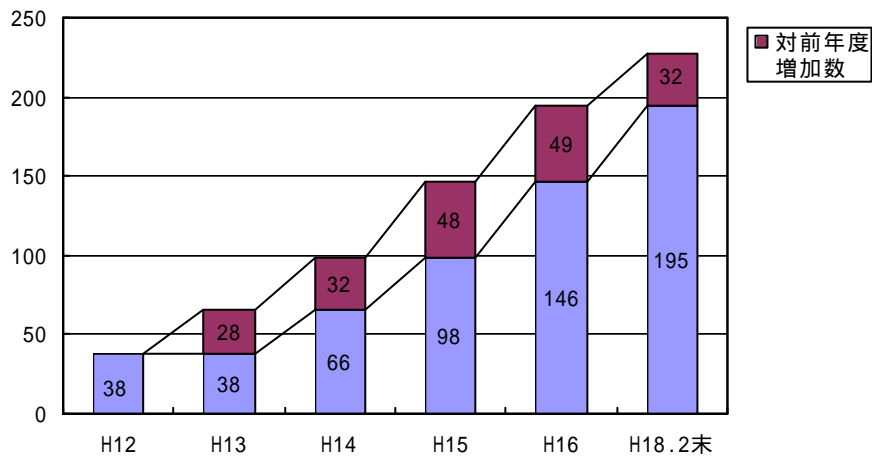
県民活動支援拠点の登録団体数の推移



注) 「県域」の数値は、県民活動支援センターにおける登録団体数であり、「市域」の数値は、市に設置されている「市民活動支援センター」における登録団体数である。

やまぐち県民活動支援センター及びその他の支援拠点等の登録団体数は年々増加している。

(2) NPO法人数



年 度	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H18.2 月末
NPO法人認証数(累計)	38	66	98	146	195	227

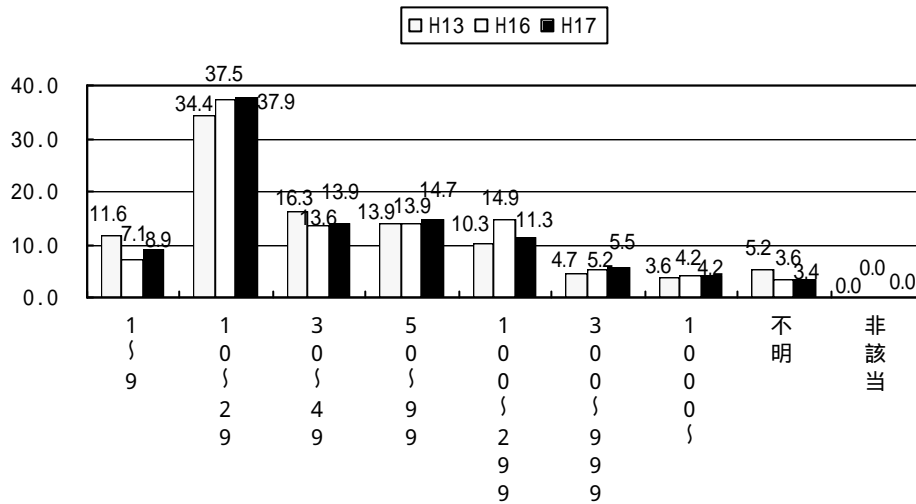
各年度末の県認証数の累計

山口県のNPO法人数は年々増加している。

(3) 「県民活動団体に関する調査」

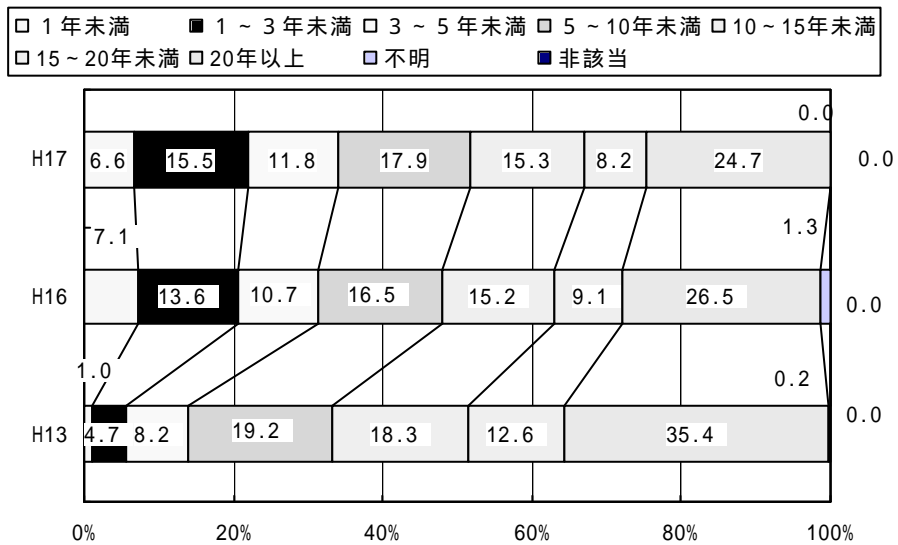
平成13年2月に実施した「県民活動団体に関する実態調査」及び平成16、17年2月に実施した「県民活動団体に関する調査」の調査結果。

会員数

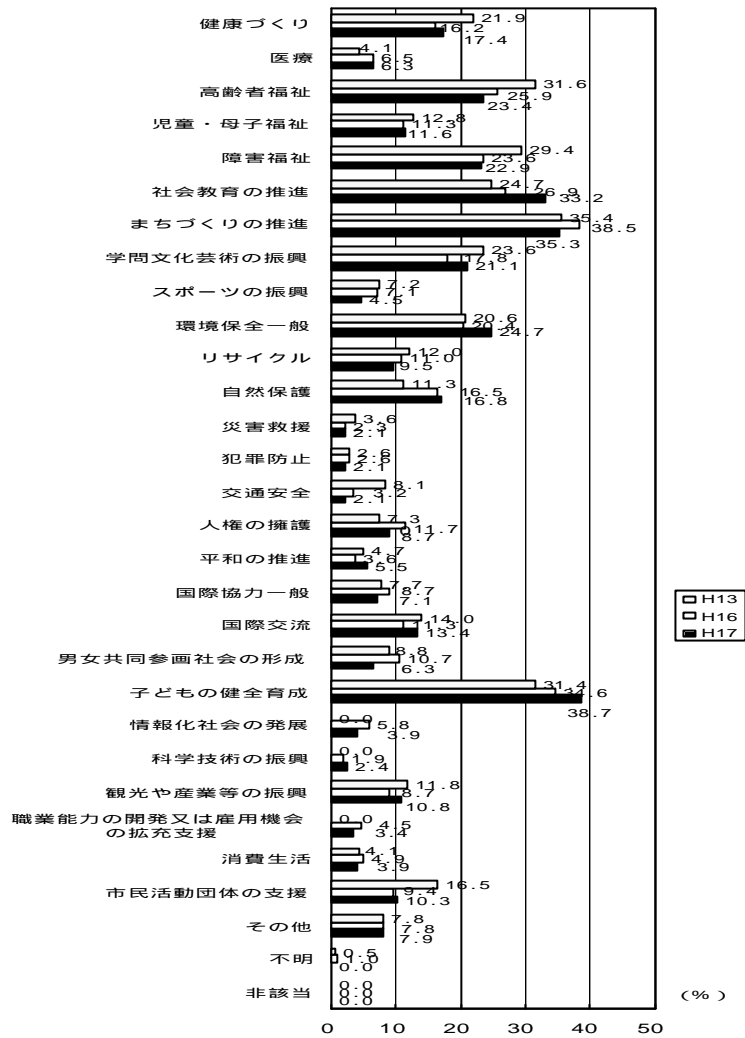


一人で会を作り、現在の会員数1名というものから地区住民全体が会員という団体もあった。過去と比べても大きな変化はない。

活動年数

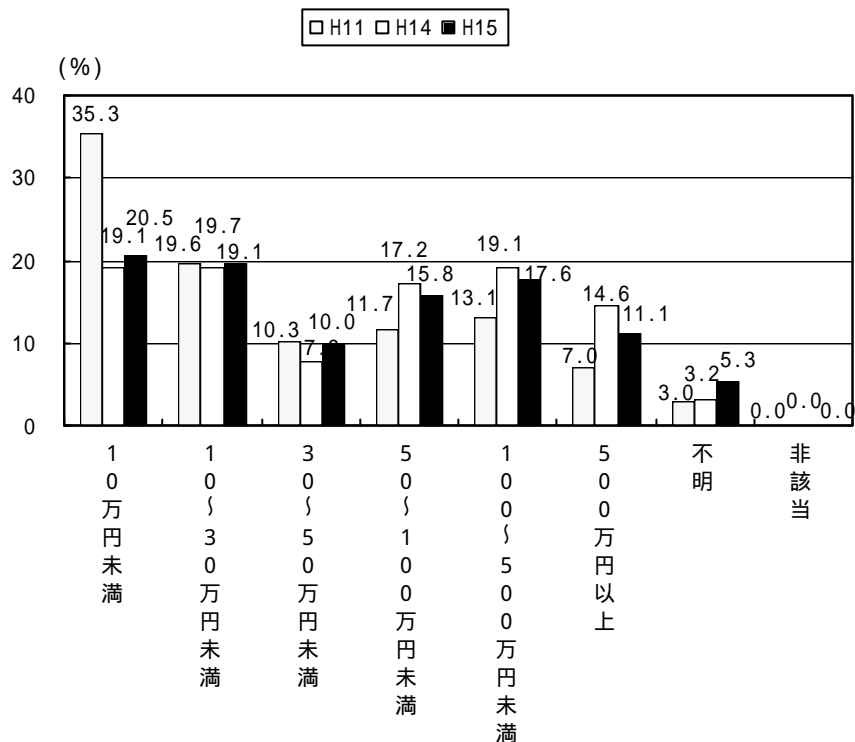


団体活動の中で重要な活動分野



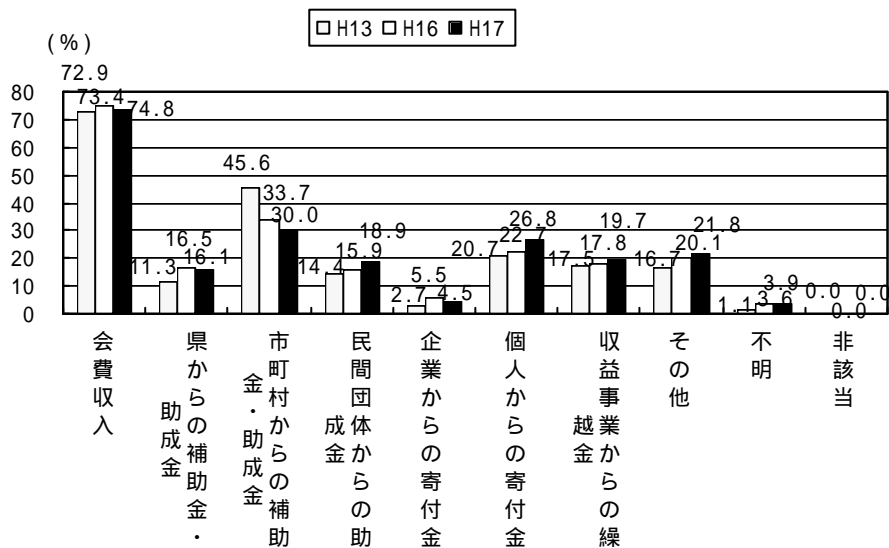
活動年数が「20年以上」次いで、「5年以上10年未満」の団体の割合が依然として多いが、平成13年調査に比べると活動年数が5年未満の各層の割合が増加しており、新しい団体が生まれていることがうかがえる。

支出総額



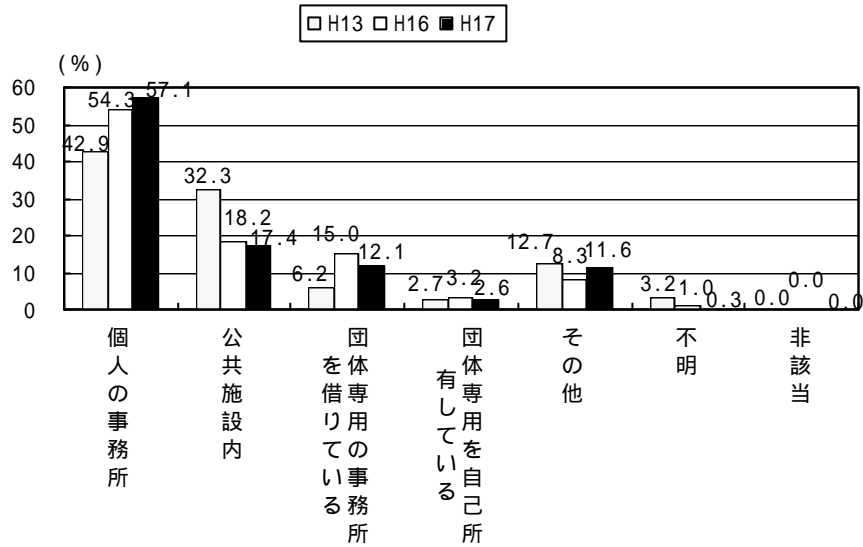
団体間で、経済的基盤は相当の開きがあるものの、平成13年調査に比べると、「10万円未満」の団体の割合が大きく低下したのに対し、50万円以上の団体は各層で割合が増加した。

収入源



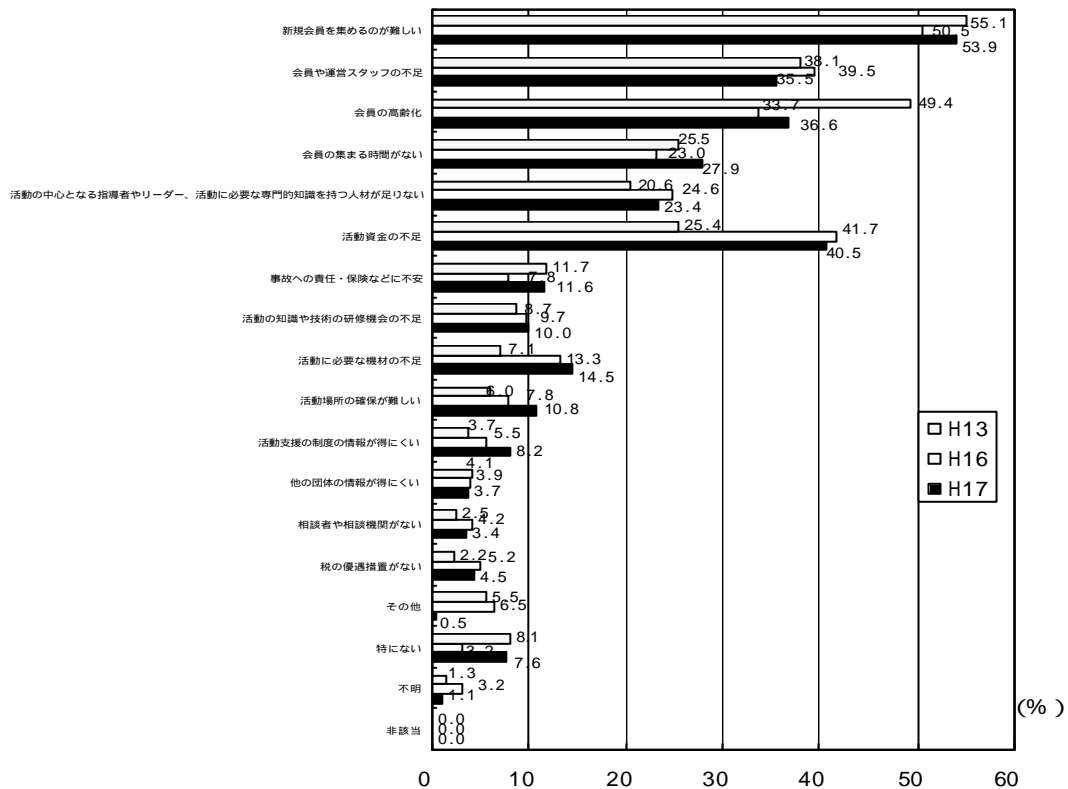
活動団体の主な収入源を3つまで示してもらった結果であるが、「会費収入」が最も多く、次いで、「市町村からの補助金・助成金」となっている。平成13年調査に比べると「県からの補助金・助成金」の割合等は増加し、「市町村からの補助金・助成金」の割合は、減少している。

活動拠点



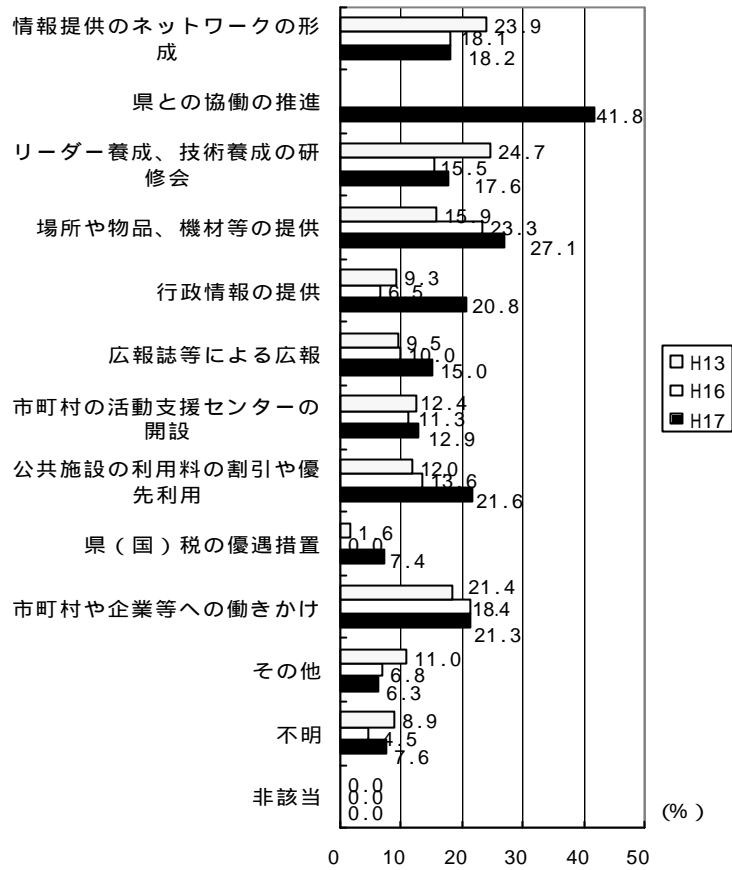
事務所などの活動拠点については、個人の事務所が一番多い。平成13年調査に比べると、公共施設内の割合が大幅に減少している。

活動団体が直面している問題点



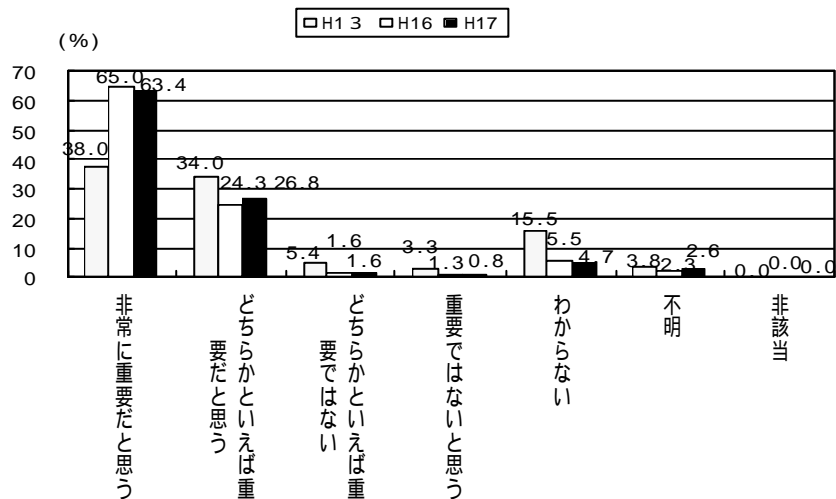
団体活動を行うに当たって、困っている事柄を5つまで指摘してもらった結果であるが、最も大きな課題は、依然として「新規の会員の募集」となっている。平成13年調査に比べると、「会員の高齢化」の割合が減少しているが、「活動資金の不足」の割合が大幅に、増加している。

活動団体が県に期待する支援策



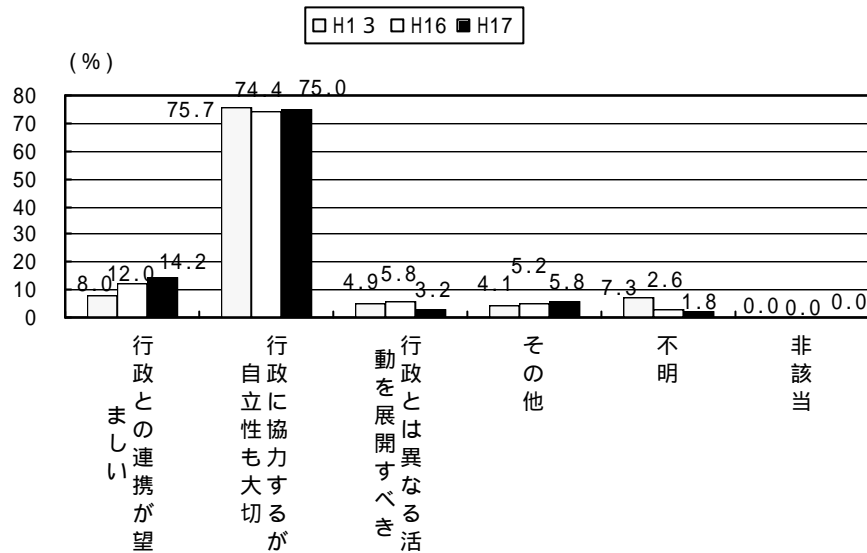
「県との協働の推進」(17年新規調査項目)が最も多く期待されている。

行政との協力・協働の重要性



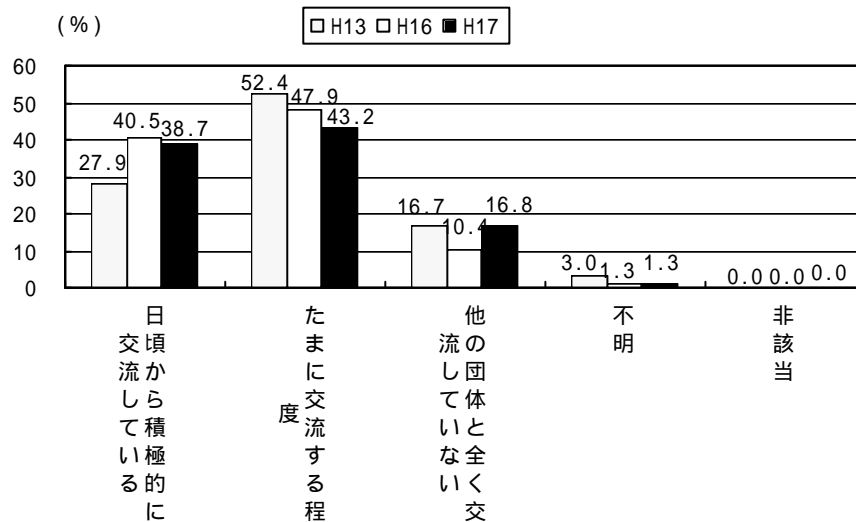
行政との協力・協働に関しては、「重要だ」(非常に重要、どちらかといえば重要の合計)が9割となっており、平成13年調査に比べると、割合が大幅に増加している。

行政との連携姿勢



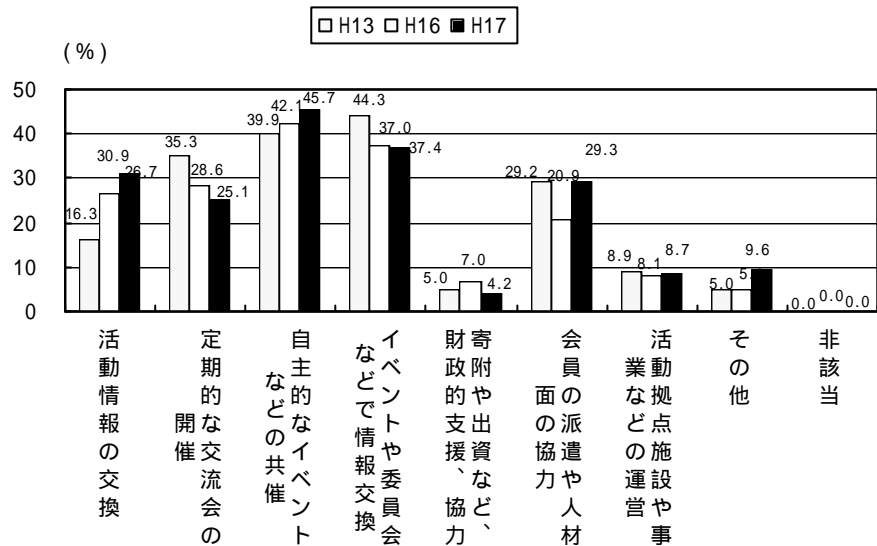
「自立性を尊重しつつ部分的に協力すべき」が全体の4分の3を占めている。また、「行政との連携が望ましい」との割合が増加してきている。

他団体との交流の意向



最も多いのは、「たまに交流する程度」であるが、平成13年調査から比べると、その割合が減少しているのに対して、「日頃から積極的に交流している」の割合は、増加しており、他団体との交流が進んでいることがうかがえる。

他団体との交流内容



他団体との交流の意向で「積極的に交流している」又は「たまに交流する」と回答した団体に、交流・協力の内容を尋ねたところ、「イベント等の共催」が最も多かった。

3 県民活動支援拠点の状況

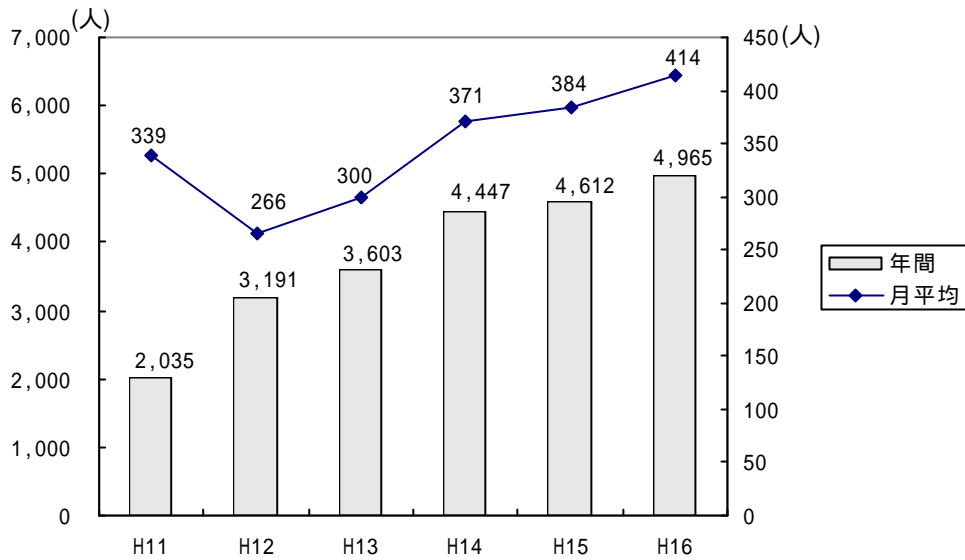
(1) 県民活動支援拠点の設置状況等

種別等	設置場所	備考
県下全域		
やまぐち県民活動支援センター	山口市	
山口県国際交流協会	山口市	
山口県ボランティアセンター	山口市	
山口県生涯現役推進センター	山口市	
ひとづくり財団生涯学習推進センター	山口市	
山口県地域子ども教室&ボランティア・体験活動支援センター	教育庁社会教育課内	
広域		
広域学習支援センター	各教育事務所内	7箇所
各市町村域		
市民活動支援センター	関係市	9箇所
市町村ボランティアセンター	各市町村	56箇所
勤労青少年ホーム	関係市	14箇所
市町村青少年奉仕活動・体験活動支援センター	関係市町村	40箇所

平成17年度当初で、県下全域を活動範囲とする拠点が6施設、広域の拠点が7施設、各市町村の拠点が119施設あり、様々な支援活動を行っている。

(2) やまぐち県民活動支援センターの状況

来所者数の推移

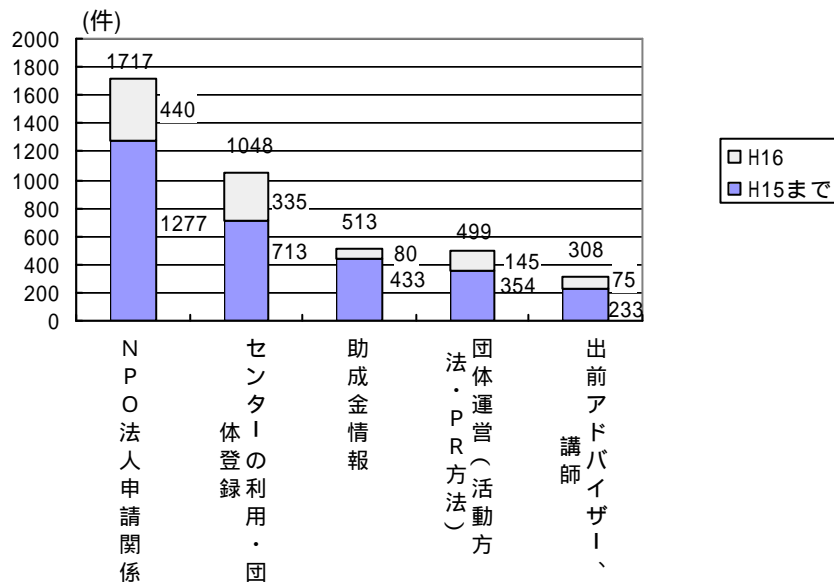


(注) 平成 11 年度は 10 月～ 3 月までの 6 ヶ月間の状況

平成 11 年 10 月のオープン以来、平成 17 年 3 月までに県民活動支援センターに来所された人の数は、累計で延べ 22,853 人であり、年々増加している。

平成 16 年度は、過去最多の 4,965 人、月平均で 414 人が訪れている。

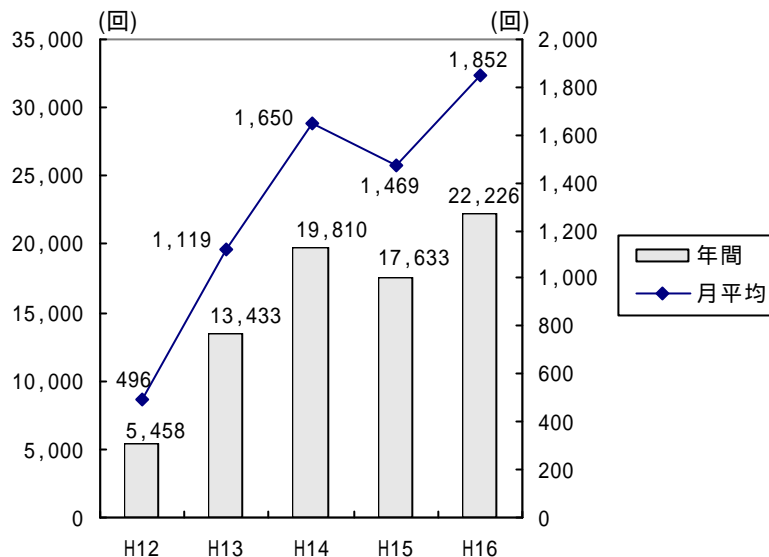
主な相談・照会内容



(注) 平成 11 年度は 10 月～ 3 月までの 6 ヶ月間の状況

NPO 法人の認証件数の増加を裏付けるように、NPO 法人の認証申請関係の問合せが群を抜いている。

ホームページの利用



(注) 平成 12 年度は 5 月からの 11 ヶ月間の状況

ホームページアクセス数は、平成 17 年 3 月末には、累計で 78,560 件 (月平均約 1,332 件) となっている。また、「県民活動スーパーネット」のホームページで、コンテンツの充実や他の県民活動支援機関等との連携を図っている。

4 県民活動団体における行政との協働に対する意向

[現状把握の目的]

* 県民活動団体の協働に関する考え方やニーズを把握し、協働の推進に向けた環境づくりに資するため。

(1) 調査項目 (案)

協働の有無

協働の方法

協働しない理由

協働したい事業

行政との協働のあり方

団体側からみた行政側の課題